

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第58期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	サンワテクノス株式会社
【英訳名】	SUN-WA TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 義行
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番7号
【電話番号】	(03) 5202 - 4011番（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 花山 一八
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番7号
【電話番号】	(03) 5202 - 4011番（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 花山 一八
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	26,535	34,114	35,532	57,462	69,404
経常利益(百万円)	385	846	805	1,044	1,613
中間(当期)純利益(百万円)	165	445	441	472	860
純資産額(百万円)	5,766	6,291	8,690	6,160	6,780
総資産額(百万円)	27,962	33,819	35,940	32,003	33,995
1株当たり純資産額(円)	690.93	685.33	813.77	734.60	734.58
1株当たり中間(当期) 純利益金額(円)	19.79	48.56	43.96	53.03	89.69
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	20.6	18.6	24.2	19.2	19.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	133	317	1,867	1,207	864
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6	36	66	70	93
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	75	67	1,215	134	131
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	1,546	2,957	2,673	2,737	3,375
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	499 (75)	531 (69)	605 (69)	483 (74)	523 (62)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 提出会社は、平成16年5月20日付で、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	24,887	32,095	32,889	54,009	64,526
経常利益(百万円)	359	808	754	1,019	1,556
中間(当期)純利益(百万円)	150	355	405	473	769
資本金(百万円)	1,266	1,266	1,935	1,266	1,266
発行済株式総数(千株)	8,400	9,240	10,740	8,400	9,240
純資産額(百万円)	5,511	5,984	8,324	5,949	6,470
総資産額(百万円)	26,827	32,374	34,315	30,470	32,295
1株当たり純資産額(円)	660.39	651.88	779.52	709.22	700.93
1株当たり中間(当期) 純利益金額(円)	18.00	38.67	40.33	53.09	79.86
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間) 配当額(円)	7.0	7.0	9.0	15.0	20.0
自己資本比率(%)	20.5	18.5	24.2	19.5	20.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	337 (3)	357 (2)	399 (6)	329 (2)	351 (3)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成16年5月20日付で、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

4. 第57期の1株当たり配当額20円は、上場記念配当5円を含んでおります。

5. 平成17年6月14日を払込期日とする一般募集による増資により1,350,000株、平成17年7月12日を払込期日とする第三者割当(一般募集に係るオーバーアロットメントによる売り出しに係る第三者割当)による増資により150,000株それぞれ発行済株式総数は増加しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電機部門	91 (3)
電子部門	325 (63)
機械部門	75 (3)
全社（共通）	114 (0)
合計	605 (69)

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	399 (6)
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出の増加や企業収益の改善を背景とした民間設備投資や個人消費が堅調に推移する中で、国内株式市場も活況を呈し、景気は回復基調にあります。しかしながらその一方で原油価格の高騰による物価上昇など先行き不安な要素も含まれております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の関連しております産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界におきましては、IT（情報技術）関連の在庫調整がほぼ一巡し、自動車関連及び半導体関連市況が堅調に推移いたしました。

このような状況の中、積極的な営業活動と経営効率の向上に努めてまいりました結果、当社グループの連結業績は、自動車関連、液晶関連分野及び半導体関連向けなどの需要が順調に推移し、売上高においては、355億32百万円（前年同期比4.2%増）となりました。また利益面では、経常利益8億5百万円（同4.9%減）、中間純利益4億41百万円（同0.9%減）となりましたが、期初の計画を達成することができました。

次に事業の種類別セグメントごとの状況を説明いたします。

電機部門では、半導体及び液晶プラズマディスプレイ製造装置用のサーボモータ、リニアモータ、業務用大型エレベータ用モータなどのメカトロ製品が堅調に推移し、ほぼ前年同期の水準となりました。この結果、当部門の売上高は、77億97百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は、高付加価値製品の立ち上がりの遅れ等もあり1億22百万円（同42.7%減）となりました。

電子部門では、民間設備投資需要の堅調に伴う周辺制御機器及び、自動車関連向けの電子部品が引き続き好調であり、また第1四半期以降におきまして、アミューズメント関連の需要が回復し始め、この結果、当部門の売上高は、228億27百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は、5億77百万円（同0.5%増）となりました。

機械部門では、大型モデルを中心に伸長する液晶パネル、プラズマディスプレイの製造装置に対応した搬送用クリーンロボット、搬送用クリーンコンベア、液晶基盤搬送装置などの民間設備投資需要が順調に推移いたしました。この結果、当部門の売上高は、49億7百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は、31百万円（同50.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ2億83百万円減少し、26億73百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は18億67百万円（前年同期は3億17百万円の取得）となりました。これは主に、売上債権の増加（21億85百万円）、たな卸資産の増加（1億22百万円）、法人税等の支払（4億71百万円）によるものであり、税金等調整前中間純利益（8億4百万円）及び仕入債務の増加（1億12百万円）等により一部相殺されました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は66百万円（前年同期比79.6%増）となりました。これは主に、株式の購入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は12億15百万円（前年同期は67百万円の使用）となりました。これは主に、公募増資等による新株の発行に伴う収入（13億35百万円）によるものであり、配当金の支払（1億19百万円）等により一部相殺されました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
電機部門	292	76.1
合計	292	76.1

（注）1．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
電機部門	6,973	102.5
電子部門	19,748	104.2
機械部門	4,360	105.0
合計	31,083	103.9

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
電機部門	8,493	107.3	3,006	114.7
電子部門	23,646	107.3	5,203	125.0
機械部門	5,005	82.0	2,595	79.6
合計	37,146	103.0	10,805	107.5

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
電機部門	7,797	102.0
電子部門	22,827	104.3
機械部門	4,907	107.1
合計	35,532	104.2

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	33,380,000
計	33,380,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,740,000	10,740,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	10,740,000	10,740,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年6月14日 (注)1	1,350,000	10,590,000	602	1,868	599	1,274
平成17年7月12日 (注)2	150,000	10,740,000	66	1,935	66	1,341

(注)1.有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 949円

発行価額 890.26円

資本組入額 446円

払込金総額 1,201百万円

2.有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 890.26円

資本組入額 446円

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2-1	664	6.18
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	608	5.66
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	454	4.22
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	454	4.22
オリジン電気株式会社	東京都豊島区高田1-18-1	415	3.86
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5-25-1	363	3.37
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	330	3.07
山田 益二郎	東京都世田谷区成城2-15-11	313	2.91
オムロン株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入	295	2.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	219	2.04
計	-	4,118	38.34

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は161千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分87千株、年金信託設定分73千株となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 60,600	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,670,800	106,708	同上
単元未満株式	普通株式 8,600	-	同上
発行済株式総数	10,740,000	-	-
総株主の議決権	-	106,708	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株(議決権35個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
サンワテクノス株式会社	東京都中央区八重洲 2-8-7	60,600	-	60,600	0.56
計	-	60,600	-	60,600	0.56

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,200	1,071	1,050	992	993	980
最低(円)	954	971	955	950	872	900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、監査役柘植敏治氏が平成17年9月30日付で退任しております。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、井上監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,451		3,167		3,869	
2 受取手形及び売掛 金		19,650		21,792		19,571	
3 たな卸資産		2,643		2,437		2,298	
4 繰延税金資産		279		246		249	
5 その他流動資産		280		350		349	
貸倒引当金		31		34		32	
流動資産合計		26,273	77.7	27,961	77.8	26,306	77.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	2,536		2,539		2,536	
減価償却累計額		1,045	1,491	1,123	1,415	1,083	1,452
(2) 土地	1		2,741		2,741		2,741
(3) その他有形固定 資産		293		302		296	
減価償却累計額		215	78	226	75	215	81
有形固定資産合計			4,310		4,232		4,274
			12.7		11.8		12.6
2 無形固定資産							
その他無形固定 資産			92		100		100
無形固定資産合計			92		100		100
			0.3		0.3		0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1		2,192		2,925		2,439
(2) 繰延税金資産			332		94		260
(3) その他投資その 他の資産			798		717		701
貸倒引当金			181		90		87
投資その他の資産 合計			3,142		3,646		3,314
			9.3		10.1		9.7
固定資産合計			7,545		7,979		7,689
			22.3		22.2		22.6
資産合計			33,819		35,940		33,995
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	20,901		20,583		20,427		
2	短期借入金	1,500		1,500		1,500		
3	未払法人税等	456		385		490		
4	未払費用	609		615		609		
5	その他流動負債	153		198		248		
	流動負債合計	23,620	69.8	23,283	64.8	23,276	68.5	
固定負債								
1	長期借入金	3,000		3,000		3,000		
2	繰延税金負債	0		4		4		
3	退職給付引当金	651		672		667		
4	役員退職慰労引当金	214		253		228		
5	連結調整勘定	7		2		4		
	固定負債合計	3,874	11.5	3,932	10.9	3,905	11.5	
	負債合計	27,494	81.3	27,216	75.7	27,181	80.0	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	33	0.1	34	0.1	33	0.1	
(資本の部)								
	資本金	1,266	3.7	1,935	5.4	1,266	3.7	
	資本剰余金	674	2.0	1,341	3.7	674	2.0	
	利益剰余金	4,285	12.7	4,921	13.7	4,635	13.6	
	その他有価証券評価差額金	132	0.4	541	1.5	270	0.8	
	為替換算調整勘定	20	0.1	1	0.0	20	0.1	
	自己株式	46	0.1	46	0.1	46	0.1	
	資本合計	6,291	18.6	8,690	24.2	6,780	19.9	
	負債、少数株主持分及び資本合計	33,819	100.0	35,940	100.0	33,995	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		34,114	100.0	35,532	100.0	69,404	100.0
売上原価		29,782	87.3	31,118	87.6	60,888	87.7
売上総利益		4,331	12.7	4,413	12.4	8,516	12.3
販売費及び一般管理費	1	3,561	10.4	3,719	10.4	7,025	10.2
営業利益		770	2.3	693	2.0	1,490	2.1
営業外収益							
1 受取利息		1		2		2	
2 仕入割引		42		44		90	
3 家賃収入		41		43		83	
4 その他の営業外収益		87	172 0.5	121	212 0.6	130	307 0.5
営業外費用							
1 支払利息		24		24		50	
2 手形売却損		17		8		33	
3 売掛債権譲渡損		29		27		61	
4 新株発行費		-		19		-	
5 たな卸資産評価損		12		-		12	
6 その他の営業外費用		12	96 0.3	21	101 0.3	25	183 0.3
経常利益		846	2.5	805	2.3	1,613	2.3
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		-		-		5	
2 固定資産売却益		0	0 0.0	-	- -	1	7 0.0
特別損失							
1 固定資産除却損		0		0		4	
2 投資有価証券評価損		1		-		-	
3 会員権等評価損		-		-		3	
4 役員退職金		4	5 0.0	-	0 0.0	4	11 0.0
税金等調整前中間(当期)純利益		842	2.5	804	2.3	1,609	2.3
法人税、住民税及び事業税		451		376		791	
法人税等調整額		56	394 1.2	14	362 1.0	45	746 1.1
少数株主利益		1	0.0	0	0.0	1	0.0
中間(当期)純利益		445	1.3	441	1.3	860	1.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			674		674		674
資本剰余金増加高							
増資による新株の発行		-	-	666	666	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			674		1,341		674
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,936		4,635		3,936
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		445	445	441	441	860	860
利益剰余金減少高							
1 配当金		66		119		131	
2 役員賞与		30	96	37	156	30	161
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,285		4,921		4,635

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		842	804	1,609
減価償却費		66	66	136
連結調整勘定償却額		2	2	4
投資有価証券評価損		1	-	-
退職給付引当金の増 減額(減少:)		42	5	58
貸倒引当金の増減額 (減少:)		2	4	89
受取利息及び受取配 当金		16	19	23
支払利息		24	24	50
有形固定資産売却益		0	-	1
有形固定資産除却損		0	0	4
売上債権の増減額 (増加:)		1,588	2,185	1,518
たな卸資産の増減額 (増加:)		302	122	38
その他の資産の増減 額(増加:)		104	3	34
仕入債務の増減額 (減少:)		1,627	112	1,175
未払消費税等の増減 額(減少:)		18	16	1
その他の負債の増減 額(減少:)		6	49	82
役員賞与の支払額		30	37	30
その他		51	21	159
小計		797	1,389	1,679
利息及び配当金の受 取額		16	19	23
利息の支払額		25	26	48
法人税等の支払額		470	471	789
営業活動によるキャッ シュ・フロー		317	1,867	864

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		14	7	37
有形固定資産の売却 による収入		4	-	4
投資有価証券の取得 による支出		11	31	20
その他		15	27	39
投資活動によるキャッ シュ・フロー		36	66	93
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入れによる収 入		600	-	600
長期借入金の返済に よる支出		600	-	600
株式の発行による収 入		-	1,335	-
自己株式の取得によ る支出		0	0	0
配当金の支払額		67	119	131
財務活動によるキャッ シュ・フロー		67	1,215	131
現金及び現金同等物に 係る換算差額		6	16	1
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		220	701	637
現金及び現金同等物の 期首残高		2,737	3,375	2,737
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,957	2,673	3,375

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 サンワテスコム(株) サンワトリニティ(株) サンワロジスティック(株) サンワテクノスシンガポール サンワテクノスホンコン サンワテクノスヨーロッパ サンワテクノスアメリカ サンワテクノス台湾 サンワテクノスマレーシア 上海サンワテクノス	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項		持分法を適用していない関連会社1社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうちサンワテクノスシンガポール他6社の中間決算日は、平成16年6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、平成16年7月1日から中間連結決算日平成16年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちサンワテクノスシンガポール他6社の中間決算日は、平成17年6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、平成17年7月1日から中間連結決算日平成17年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちサンワテクノスシンガポール他6社の決算日は、平成16年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、平成17年1月1日から連結決算日平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 連結会社は、商品のうち電子部品については移動平均法による原価法により、その他については先入先出法による原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出した連結会計年度で一括費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度で一括費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度で一括費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...長期借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>土地 39百万円</p> <p>建物 11百万円</p> <hr/> <p>計 51百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 148百万円</p> <p>投資有価証券 493百万円</p> <p>取引等の保証金として担保に供しております。</p> <p>2. 受取手形割引高 2,648百万円</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>土地 39百万円</p> <p>建物 10百万円</p> <hr/> <p>計 50百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 80百万円</p> <p>投資有価証券 715百万円</p> <p>取引等の保証金として担保に供しております。</p> <p>2. 受取手形割引高 1,119百万円</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>土地 39百万円</p> <p>建物 10百万円</p> <hr/> <p>計 50百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 80百万円</p> <p>投資有価証券 581百万円</p> <p>取引等の保証金として担保に供しております。</p> <p>2. 受取手形割引高 2,861百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額</p> <p>出張・交通費 191百万円</p> <p>給与諸手当 1,655百万円</p> <p>福利厚生費 291百万円</p> <p>賃借料 404百万円</p> <p>退職給付費用 (退職給付引当金繰入額) 120百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 53百万円</p> <p>減価償却費 66百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額</p> <p>出張・交通費 203百万円</p> <p>給与諸手当 1,716百万円</p> <p>福利厚生費 335百万円</p> <p>賃借料 429百万円</p> <p>退職給付費用 (退職給付引当金繰入額) 119百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 26百万円</p> <p>減価償却費 66百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額</p> <p>出張・交通費 394百万円</p> <p>給与諸手当 3,287百万円</p> <p>福利厚生費 565百万円</p> <p>賃借料 829百万円</p> <p>退職給付費用 (退職給付引当金繰入額) 235百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 67百万円</p> <p>減価償却費 136百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,451百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 494百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,957百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,167百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 494百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,673百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,869百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 494百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,375百万円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>1,266</td> <td>562</td> <td>704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,266</td> <td>562</td> <td>704</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産	1,266	562	704	合計	1,266	562	704	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>1,159</td> <td>666</td> <td>493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,159</td> <td>666</td> <td>493</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産	1,159	666	493	合計	1,159	666	493	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>1,256</td> <td>662</td> <td>594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,256</td> <td>662</td> <td>594</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産	1,256	662	594	合計	1,256	662	594
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
その他有形固定資産	1,266	562	704																																			
合計	1,266	562	704																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
その他有形固定資産	1,159	666	493																																			
合計	1,159	666	493																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
その他有形固定資産	1,256	662	594																																			
合計	1,256	662	594																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>484百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>721百万円</td> </tr> </table>	1年内	237百万円	1年超	484百万円	合計	721百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>512百万円</td> </tr> </table>	1年内	227百万円	1年超	284百万円	合計	512百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>383百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>613百万円</td> </tr> </table>	1年内	229百万円	1年超	383百万円	合計	613百万円																		
1年内	237百万円																																					
1年超	484百万円																																					
合計	721百万円																																					
1年内	227百万円																																					
1年超	284百万円																																					
合計	512百万円																																					
1年内	229百万円																																					
1年超	383百万円																																					
合計	613百万円																																					
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	130百万円	減価償却費相当額	124百万円	支払利息相当額	6百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	120百万円	減価償却費相当額	115百万円	支払利息相当額	4百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>249百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	259百万円	減価償却費相当額	249百万円	支払利息相当額	12百万円																		
支払リース料	130百万円																																					
減価償却費相当額	124百万円																																					
支払利息相当額	6百万円																																					
支払リース料	120百万円																																					
減価償却費相当額	115百万円																																					
支払利息相当額	4百万円																																					
支払リース料	259百万円																																					
減価償却費相当額	249百万円																																					
支払利息相当額	12百万円																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,682	2,002	319
(2) その他	254	160	93
合計	1,937	2,163	225

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 1 百万円減損処理を行っております。

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	29

当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,724	2,682	957
(2) その他	254	209	45
合計	1,979	2,891	912

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	29

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,693	2,235	541
(2) その他	254	170	84
合計	1,947	2,405	457

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	29

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）のいずれにおいてもヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	電機部門 (百万円)	電子部門 (百万円)	機械部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,647	21,883	4,583	34,114	-	34,114
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75	66	75	217	(217)	-
計	7,723	21,949	4,659	34,332	(217)	34,114
営業費用	7,509	21,375	4,638	33,523	(179)	33,344
営業利益	214	574	20	808	(38)	770

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	電機部門 (百万円)	電子部門 (百万円)	機械部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,797	22,827	4,907	35,532	-	35,532
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	122	42	212	377	(377)	-
計	7,919	22,870	5,119	35,909	(377)	35,532
営業費用	7,796	22,293	5,088	35,178	(340)	34,838
営業利益	122	577	31	731	(37)	693

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	電機部門 （百万円）	電子部門 （百万円）	機械部門 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	15,782	43,261	10,360	69,404	-	69,404
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	213	153	179	546	(546)	-
計	15,995	43,414	10,539	69,950	(546)	69,404
営業費用	15,635	42,260	10,489	68,385	(471)	67,914
営業利益	360	1,154	50	1,565	(74)	1,490

（注）1．事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電機部門	各種モータ、超メカトロ機器、NC装置、プログラマブルコントローラ、サーボ機器及び制御装置等
電子部門	電源、コネクタ、半導体、オプト素子、センサー、小型ファン、FDD、プリンタ、発光ダイオード、ICカード等の各種電子部品及び機器等
機械部門	各種検査装置、半導体関連製造設備、産業用ロボット、クリーンロボット、基板関連装置、物流搬送装置、バルブコントロール装置、風水力機器、空調・厨房設備、環境保護機器及び装置等

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間（百万円）	当中間連結会計 期間（百万円）	前連結会計年度 （百万円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	38	37	74	提出会社の社宅に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	685.33円	1株当たり純資産額	813.77円
1株当たり中間純利益金額	48.56円	1株当たり中間純利益金額	43.96円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 667.81円 1株当たり当期純利益金額 48.20円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
前中間連結会計期間	前連結会計年度		
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額		
628.12円	667.81円		
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額		
17.99円	48.20円		
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	445	441	860
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	37
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(37)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	445	441	823
期中平均株式数(千株)	9,181	10,050	9,180

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																					
		<p>1. 公募増資</p> <p>当社は、平成17年5月27日開催の取締役会において、新株式発行に関して決議し、平成17年6月14日を払込期日とする公募増資（一般募集）により、当該株式を次のとおり発行いたしました。</p> <p>この結果、資本金は1,868百万円、発行済株式数は、10,590,000株となっております。</p> <p>発行株式数</p> <table><tr><td>普通株式</td><td>1,350,000株</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>949円</td></tr><tr><td>発行価額</td><td>890.26円</td></tr><tr><td>発行価額総額</td><td>1,201百万円</td></tr><tr><td>資本組入総額</td><td>602百万円</td></tr><tr><td>払込期日</td><td>平成17年6月14日</td></tr><tr><td>配当起算日</td><td>平成17年4月1日</td></tr><tr><td>資金の用途</td><td>運転資金に充当する 予定であります。</td></tr></table> <p>2. 第三者割当増資</p> <p>当社は、新株式発行並びに株式売出しに関連し、当社株主より当社普通株式を貸借した大和証券エスエムピーシー株式会社が売出人となり、当社普通株式150,000株の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行います。</p> <p>本件第三者割当増資は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成17年5月27日開催の取締役会決議に基づき、大和証券エスエムピーシー株式会社を割当先として行うものであり、その概要は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>発行株式数</td><td>普通株式</td><td>150,000株</td></tr><tr><td>発行価額</td><td></td><td>890.26円</td></tr><tr><td>払込金額総額</td><td></td><td>133百万円（上限）</td></tr><tr><td>資本組入総額</td><td></td><td>66百万円（上限）</td></tr><tr><td>払込期日</td><td></td><td>平成17年7月12日</td></tr><tr><td>配当起算日</td><td></td><td>平成17年4月1日</td></tr><tr><td>資金の用途</td><td></td><td>運転資金に充当する 予定であります。</td></tr></table>	普通株式	1,350,000株	発行価格	949円	発行価額	890.26円	発行価額総額	1,201百万円	資本組入総額	602百万円	払込期日	平成17年6月14日	配当起算日	平成17年4月1日	資金の用途	運転資金に充当する 予定であります。	発行株式数	普通株式	150,000株	発行価額		890.26円	払込金額総額		133百万円（上限）	資本組入総額		66百万円（上限）	払込期日		平成17年7月12日	配当起算日		平成17年4月1日	資金の用途		運転資金に充当する 予定であります。
普通株式	1,350,000株																																						
発行価格	949円																																						
発行価額	890.26円																																						
発行価額総額	1,201百万円																																						
資本組入総額	602百万円																																						
払込期日	平成17年6月14日																																						
配当起算日	平成17年4月1日																																						
資金の用途	運転資金に充当する 予定であります。																																						
発行株式数	普通株式	150,000株																																					
発行価額		890.26円																																					
払込金額総額		133百万円（上限）																																					
資本組入総額		66百万円（上限）																																					
払込期日		平成17年7月12日																																					
配当起算日		平成17年4月1日																																					
資金の用途		運転資金に充当する 予定であります。																																					

(2) 【その他】

半期報告書提出日現在において、下記記載の内容で訴訟事件がございます。

(1) 一審提訴日 平成13年6月8日

原告 アルゼ株式会社

被告 オムロン株式会社、オムロン岡山株式会社、当社

訴額 61億47百万円（提訴時 186億73百万円 - 平成14年9月3日に縮減）

一審での請求内容 オムロン株式会社とオムロン岡山株式会社に対しては、契約責任、不法行為責任及び製造物責任法による製造物責任
当社には売主としての民法上の瑕疵担保責任、債務不履行責任及び契約責任

一審判決日 平成17年2月8日

一審判決内容 オムロン株式会社、オムロン岡山株式会社、当社を全面勝訴とする。

- ・原告の請求を全て棄却する。
- ・訴訟費用は原告の負担とする。

なお、原告はこの判決を不服として控訴を行った。

(2) 控訴日 平成17年2月16日

控訴人 アルゼ株式会社

被控訴人 オムロン株式会社、オムロン岡山株式会社、当社

訴額 61億47百万円

控訴審での請求内容 オムロン株式会社、オムロン岡山株式会社に対しては、契約責任、不法行為責任（一審における製造物責任法による製造物責任は、主張を撤回）
当社に対しては、契約責任（一審における売主としての民法上の瑕疵担保責任、債務不履行責任は、主張を撤回）

なお、当控訴審の判決日は、平成18年1月18日の予定となっております。

(3) 本訴訟に関する当社の見解

オムロン株式会社、オムロン岡山株式会社、当社の正当性が証明された一審判決であり、控訴審においても一審と同様に正当性が認められると判断しております。なお、当社が納入した特注電源に欠陥があったと認定されたことにより本訴訟に敗訴した場合には、その敗訴金の全額をオムロン株式会社、オムロン岡山株式会社が負担すること等につき、3社間で合意があるため、本訴訟の当社への影響は軽微であると判断しております。

今後も、オムロン株式会社、オムロン岡山株式会社、当社は、アルゼ株式会社の主張に全面的に争い、請求の棄却を求めてまいります。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,520		2,276		3,107	
2 受取手形		4,047		4,801		3,542	
3 売掛金		15,156		16,155		15,256	
4 たな卸資産		2,227		1,932		1,918	
5 繰延税金資産		251		220		223	
6 その他		377		485		314	
貸倒引当金		20		22		21	
流動資産合計		24,560	75.9	25,849	75.3	24,342	75.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,460		1,389		1,424	
(2) 土地		2,701		2,701		2,701	
(3) その他の有形固定資産		60		54		56	
計		4,222	13.0	4,144	12.1	4,182	12.9
2 無形固定資産		89	0.3	95	0.3	97	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,158		2,881		2,397	
(2) 繰延税金資産		327		86		254	
(3) その他		1,189		1,343		1,104	
貸倒引当金		172		85		83	
計		3,503	10.8	4,225	12.3	3,673	11.4
固定資産合計		7,814	24.1	8,465	24.7	7,953	24.6
資産合計		32,374	100.0	34,315	100.0	32,295	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	10,692		10,162		9,808	
2	買掛金	9,223		9,330		9,501	
3	短期借入金	1,500		1,500		1,500	
4	未払法人税等	453		373		477	
5	その他	675		722		662	
	流動負債合計	22,545	69.6	22,089	64.4	21,950	68.0
固定負債							
1	長期借入金	3,000		3,000		3,000	
2	退職給付引当金	630		647		646	
3	役員退職慰労引当金	214		253		228	
	固定負債合計	3,845	11.9	3,901	11.4	3,875	12.0
	負債合計	26,390	81.5	25,990	75.8	25,825	80.0
(資本の部)							
資本金							
	資本剰余金	1,266	3.9	1,935	5.6	1,266	3.9
1	資本準備金	674		1,341		674	
	資本剰余金合計	674	2.1	1,341	3.9	674	2.1
利益剰余金							
1	利益準備金	197		197		197	
2	任意積立金	3,133		3,633		3,133	
3	中間(当期)未処分利益	636		736		986	
	利益剰余金合計	3,967	12.2	4,566	13.3	4,316	13.4
	その他有価証券評価差額金	122	0.4	528	1.5	259	0.8
	自己株式	46	0.1	46	0.1	46	0.2
	資本合計	5,984	18.5	8,324	24.2	6,470	20.0
	負債資本合計	32,374	100.0	34,315	100.0	32,295	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		32,095	100.0	32,889	100.0	64,526	100.0
売上原価		28,279	88.1	29,055	88.3	57,062	88.4
売上総利益		3,815	11.9	3,834	11.7	7,463	11.6
販売費及び一般管理費		3,083	9.6	3,158	9.6	6,027	9.4
営業利益		732	2.3	676	2.1	1,435	2.2
営業外収益							
1 受取利息		0		1		1	
2 受取配当金		17		17		23	
3 仕入割引		42		44		90	
4 家賃収入		50		51		101	
5 その他		59		62		70	
営業外収益合計		171	0.5	177	0.5	287	0.5
営業外費用							
1 支払利息		23		24		48	
2 手形売却損		17		8		33	
3 売掛債権譲渡損		29		27		61	
4 新株発行費		-		19		-	
5 たな卸資産評価損		12		-		12	
6 その他		11		19		11	
営業外費用合計		95	0.3	99	0.3	167	0.3
経常利益		808	2.5	754	2.3	1,556	2.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		-		-		5	
特別利益合計		-	-	-	-	5	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損		0		0		4	
2 投資有価証券評価損		1		-		-	
3 会員権等評価損		-		-		2	
4 関係会社出資金評価損		64		-		64	
特別損失合計		65	0.2	0	0.0	70	0.1
税引前中間(当期)純利益		742	2.3	754	2.3	1,490	2.3
法人税、住民税及び事業税		441		361		767	
法人税等調整額		54	1.2	11	1.1	45	1.1
中間(当期)純利益		355	1.1	405	1.2	769	1.2
前期繰越利益		281		330		281	
中間配当額		-		-		64	
中間(当期)未処分利益		636		736		986	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式</p> <p>移動平均法による原価 法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 電子部品 移動平均法に よる原価法 その他 先入先出法に よる原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評 価差額は全部資本直 入法により処理し、 売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設 備を除く)</p> <p>.....定額法 上記以外の有形固定資産定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、 以下のとおりでありま す。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア については、社内におけ る利用可能期間(5年) に基づく定額法、それ以 外の無形固定資産につい ては、定額法を採用して おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費 支出した事業年度で一括費 用処理しております。</p>	

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生した事業年度で一括費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生した事業年度で一括費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...長期借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 1,169百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 1,244百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 1,201百万円
2. 担保に供している資産 投資その他の資産 投資有価証券 493百万円 取引等の保証金として担保に 供しております。	2. 担保に供している資産 投資その他の資産 投資有価証券 715百万円 取引等の保証金として担保に 供しております。	2. 担保に供している資産 投資その他の資産 投資有価証券 581百万円 取引等の保証金として担保に 供しております。
3. 偶発債務 保証債務 下記関係会社の仕入債務に対し て保証を行っております。 サンワトリニティ(株) 139百万円	3. 偶発債務 保証債務 下記関係会社の仕入債務に対し て保証を行っております。 サンワトリニティ(株) 116百万円	3. 偶発債務 保証債務 下記関係会社の仕入債務に対し て保証を行っております。 サンワトリニティ(株) 169百万円
4. 受取手形割引高 2,630百万円	4. 受取手形割引高 1,090百万円	4. 受取手形割引高 2,787百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 47百万円	有形固定資産 43百万円	有形固定資産 94百万円
無形固定資産 11百万円	無形固定資産 14百万円	無形固定資産 24百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,218</td> <td style="text-align: center;">534</td> <td style="text-align: center;">684</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,218</td> <td style="text-align: center;">534</td> <td style="text-align: center;">684</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">703百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他の有形固定資産	1,218	534	684	合計	1,218	534	684	1年内	231百万円	1年超	472百万円	合計	703百万円	支払リース料	126百万円	減価償却費相当額	120百万円	支払利息相当額	6百万円	1年内	2百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,108</td> <td style="text-align: center;">631</td> <td style="text-align: center;">477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,108</td> <td style="text-align: center;">631</td> <td style="text-align: center;">477</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他の有形固定資産	1,108	631	477	合計	1,108	631	477	1年内	219百万円	1年超	276百万円	合計	496百万円	支払リース料	116百万円	減価償却費相当額	111百万円	支払利息相当額	4百万円	1年内	2百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,202</td> <td style="text-align: center;">628</td> <td style="text-align: center;">574</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,202</td> <td style="text-align: center;">628</td> <td style="text-align: center;">574</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他の有形固定資産	1,202	628	574	合計	1,202	628	574	1年内	221百万円	1年超	372百万円	合計	593百万円	支払リース料	251百万円	減価償却費相当額	240百万円	支払利息相当額	11百万円	1年内	2百万円	1年超	4百万円	合計	6百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
その他の有形固定資産	1,218	534	684																																																																																									
合計	1,218	534	684																																																																																									
1年内	231百万円																																																																																											
1年超	472百万円																																																																																											
合計	703百万円																																																																																											
支払リース料	126百万円																																																																																											
減価償却費相当額	120百万円																																																																																											
支払利息相当額	6百万円																																																																																											
1年内	2百万円																																																																																											
1年超	3百万円																																																																																											
合計	5百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
その他の有形固定資産	1,108	631	477																																																																																									
合計	1,108	631	477																																																																																									
1年内	219百万円																																																																																											
1年超	276百万円																																																																																											
合計	496百万円																																																																																											
支払リース料	116百万円																																																																																											
減価償却費相当額	111百万円																																																																																											
支払利息相当額	4百万円																																																																																											
1年内	2百万円																																																																																											
1年超	3百万円																																																																																											
合計	5百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
その他の有形固定資産	1,202	628	574																																																																																									
合計	1,202	628	574																																																																																									
1年内	221百万円																																																																																											
1年超	372百万円																																																																																											
合計	593百万円																																																																																											
支払リース料	251百万円																																																																																											
減価償却費相当額	240百万円																																																																																											
支払利息相当額	11百万円																																																																																											
1年内	2百万円																																																																																											
1年超	4百万円																																																																																											
合計	6百万円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間においては、子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間及び前事業年度においては、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)											
1株当たり純資産額	651.88円	1株当たり純資産額	779.52円	1株当たり純資産額	700.93円										
1株当たり中間純利益金額	38.67円	1株当たり中間純利益金額	40.33円	1株当たり当期純利益金額	79.86円										
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>600.35円</td> <td>644.74円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>16.37円</td> <td>48.26円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	600.35円	644.74円	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	16.37円	48.26円			<p>1株当たり純資産額 644.74円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 48.26円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
前中間会計期間	前事業年度														
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額														
600.35円	644.74円														
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額														
16.37円	48.26円														

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	355	405	769
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	36
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(36)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	355	405	733
期中平均株式数(千株)	9,181	10,050	9,180

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																													
		<p>1. 公募増資</p> <p>当社は、平成17年5月27日開催の取締役会において、新株式発行に関して決議し、平成17年6月14日を払込期日とする公募増資（一般募集）により、当該株式を次のとおり発行いたしました。</p> <p>この結果、資本金は1,868百万円、発行済株式数は、10,590,000株となっております。</p> <table><tr><td>発行株式数</td><td>普通株式</td><td>1,350,000株</td></tr><tr><td>発行価格</td><td></td><td>949円</td></tr><tr><td>発行価額</td><td></td><td>890.26円</td></tr><tr><td>発行価額総額</td><td></td><td>1,201百万円</td></tr><tr><td>資本組入総額</td><td></td><td>602百万円</td></tr><tr><td>払込期日</td><td></td><td>平成17年6月14日</td></tr><tr><td>配当起算日</td><td></td><td>平成17年4月1日</td></tr><tr><td>資金の用途</td><td></td><td>運転資金に充当する予定であります。</td></tr></table> <p>2. 第三者割当増資</p> <p>当社は、新株式発行並びに株式売出しに関連し、当社株主より当社普通株式を貸借した大和証券エスエムビーシー株式会社が売出人となり、当社普通株式150,000株の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行います。</p> <p>本件第三者割当増資は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成17年5月27日開催の取締役会決議に基づき、大和証券エスエムビーシー株式会社を割当先として行うものであり、その概要は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>発行株式数</td><td>普通株式</td><td>150,000株</td></tr><tr><td>発行価額</td><td></td><td>890.26円</td></tr><tr><td>払込金額総額</td><td></td><td>133百万円（上限）</td></tr><tr><td>資本組入総額</td><td></td><td>66百万円（上限）</td></tr><tr><td>払込期日</td><td></td><td>平成17年7月12日</td></tr><tr><td>配当起算日</td><td></td><td>平成17年4月1日</td></tr><tr><td>資金の用途</td><td></td><td>運転資金に充当する予定であります。</td></tr></table>	発行株式数	普通株式	1,350,000株	発行価格		949円	発行価額		890.26円	発行価額総額		1,201百万円	資本組入総額		602百万円	払込期日		平成17年6月14日	配当起算日		平成17年4月1日	資金の用途		運転資金に充当する予定であります。	発行株式数	普通株式	150,000株	発行価額		890.26円	払込金額総額		133百万円（上限）	資本組入総額		66百万円（上限）	払込期日		平成17年7月12日	配当起算日		平成17年4月1日	資金の用途		運転資金に充当する予定であります。
発行株式数	普通株式	1,350,000株																																													
発行価格		949円																																													
発行価額		890.26円																																													
発行価額総額		1,201百万円																																													
資本組入総額		602百万円																																													
払込期日		平成17年6月14日																																													
配当起算日		平成17年4月1日																																													
資金の用途		運転資金に充当する予定であります。																																													
発行株式数	普通株式	150,000株																																													
発行価額		890.26円																																													
払込金額総額		133百万円（上限）																																													
資本組入総額		66百万円（上限）																																													
払込期日		平成17年7月12日																																													
配当起算日		平成17年4月1日																																													
資金の用途		運転資金に充当する予定であります。																																													

(2) 【その他】

平成17年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額..... 96百万円
(ロ) 1株当たりの金額..... 9円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成17年12月12日
(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

半期報告書提出日現在において、下記記載の内容で訴訟事件がございます。

(1) 一審提訴日 平成13年6月8日

原告 アルゼ株式会社
被告 オムロン株式会社、オムロン岡山株式会社、当社
訴額 61億47百万円（提訴時 186億73百万円 - 平成14年9月3日に縮減）
一審での請求内容 オムロン株式会社とオムロン岡山株式会社に対しては、契約責任、不法行為責任及び製造物責任法による製造物責任
当社には売主としての民法上の瑕疵担保責任、債務不履行責任及び契約責任
一審判決日 平成17年2月8日
一審判決内容 オムロン株式会社、オムロン岡山株式会社、当社を全面勝訴とする。
・原告の請求を全て棄却する。
・訴訟費用は原告の負担とする。
なお、原告はこの判決を不服として控訴を行った。

(2) 控訴日 平成17年2月16日

控訴人 アルゼ株式会社
被控訴人 オムロン株式会社、オムロン岡山株式会社、当社
訴額 61億47百万円
控訴審での請求内容 オムロン株式会社、オムロン岡山株式会社に対しては、契約責任、不法行為責任（一審における製造物責任法による製造物責任は、主張を撤回）
当社に対しては、契約責任（一審における売主としての民法上の瑕疵担保責任、債務不履行責任は、主張を撤回）
なお、当控訴審の判決日は、平成18年1月18日の予定となっております。

(3) 本訴訟に関する当社の見解

オムロン株式会社、オムロン岡山株式会社、当社の正当性が証明された一審判決であり、控訴審においても一審と同様に正当性が認められると判断しております。なお、当社が納入した特注電源に欠陥があったと認定されたことにより本訴訟に敗訴した場合には、その敗訴金の全額をオムロン株式会社、オムロン岡山株式会社が負担すること等につき、3社間で合意があるため、本訴訟の当社への影響は軽微であると判断しております。

今後も、オムロン株式会社、オムロン岡山株式会社、当社は、アルゼ株式会社の主張に全面的に争い、請求の棄却を求めてまいります。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書
平成17年5月20日関東財務局長に提出
事業年度(第56期)(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (2) 有価証券届出書(一般募集及び売出し)及びその添付書類
平成17年5月27日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書(第三者割当増資)及びその添付書類
平成17年5月27日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書(一般募集及び売出し)の訂正届出書
平成17年6月6日関東財務局長に提出
平成17年5月27日提出の有価証券届出書(一般募集及び売出し)に係る訂正届出書であります。
- (5) 有価証券届出書(第三者割当増資)の訂正届出書
平成17年6月6日関東財務局長に提出
平成17年5月27日提出の有価証券届出書(第三者割当増資)に係る訂正届出書であります。
- (6) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第57期)(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出
- (7) 有価証券届出書(第三者割当増資)の訂正届出書
平成17年6月29日関東財務局長に提出
平成17年5月27日提出の有価証券届出書(第三者割当増資)及び平成17年6月6日提出の有価証券届出書(第三者割当増資)の訂正届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

サンワテクノス株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 中松 進 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 平松 正己 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンワテクノス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンワテクノス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

サンワテクノス株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 中松 進 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平松 正己 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンワテクノス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析の手續等を中心とした監査手續に必要に応じて追加の監査手續を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンワテクノス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

サンワテクノス株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 中松 進 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 平松 正己 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンワテクノス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サンワテクノス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

サンワテクノス株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 中松 進 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平松 正己 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンワテクノス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サンワテクノス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。